

I 協議題設定の理由

1 愛知県の現状

- ・ 現在、教員の大量退職、大量採用が進み、世代交代の時期を迎えている。愛知県の小・中学校では、50歳以上の教員が全体の4割弱、勤続年数6年目までの若手教員が全体の約3割弱を占める一方で、中堅教員層が極端に少ない状況である。
- ・ 昨今の若手教員の傾向として、真面目で教育に対する高い理想と情熱を抱いている反面、人間関係を構築するのがやや苦手である。また経験不足を補うために安易にマニュアルに頼る傾向がみられ、実体験から学んでいこうとする姿勢にやや乏しい。
- ・ 初任者研修を終えた後、2年目以降の教員については、地域・学校によって、研修の内容や回数は様々で温度差が見られる。また、近年増加する臨時的・期限付教員や非常勤講師に至っては、研修を受ける機会はほとんどない。
- ・ さらに校内では、これまで日々の教育実践を通して、若手教員を育ててきた中堅教員が減少したことや教員の多忙化により、同僚や先輩に指導を受けたり、相談したりする機会が不足している。
- ・ こうした状況では、若手教員の指導が不適切なものに陥りかねないばかりか、問題を一人で抱え込んでしまい、教職に対する情熱や向上心が失われる恐れもある。

2 社会の要請

- ・ 社会の急激な変化に伴い、学校現場では、いじめ、不登校、学力向上、家庭・地域との連携など、多くの課題への対応が求められている。また、子どもたちや地域・保護者は、若手教員に対しても、ベテランの教員と同等の対応を求めるようになってきている。
- ・ このような新たな力量を備えた教員育成と学び続ける教員像を確立するために、世論から校内・校外研修の活性化の必要性が指摘されている。今時、教員に対して「教職に対する強い情熱」「教育の専門家としての確かな力量」「総合的な人間力」に係る資質や能力の育成を図ることは、喫緊の課題である。

3 検討すべき協議内容

今後5年間に、大量退職に伴って、更に若い教員が増加する。加えて、産休・育休などの取得により、臨時的・期限付教員や非常勤講師などの経験の浅い教員の増加も予想される。学校が教育力を保持し、学校運営について地域・保護者の信頼を得るためには、こういった若手教員のための研修体制の確立は急務である。

そこで、若手教員の育成に関する県内の実態を把握するとともに、若手教員に求められる資質や能力を明らかにする。そして、それらを計画的、段階的に習得させるための研修の在り方をまとめ、各市町村教育委員会や学校に示すことで、若手教員の資質や能力の向上に資することができると考え、協議内容を次のように定めた。

- 若手教員の育成を図るためには、校内研修や校外研修において、どのような工夫・改善を行ったらよいか。

平成25・26年度愛知県義務教育問題研究協議会
 (協議題「若手教員の育成を図る研修の在り方について」)

(現状)

- ・ 大量退職、大量採用
→急激な世代交代
- ・ 中堅教員層の減少、ベテラン教員と若手教員の二極化
- ・ 若手教員を支える機会の不足
- ・ 2年目以降の研修の地域での温度差
→学び続ける教員の支援策の必要性

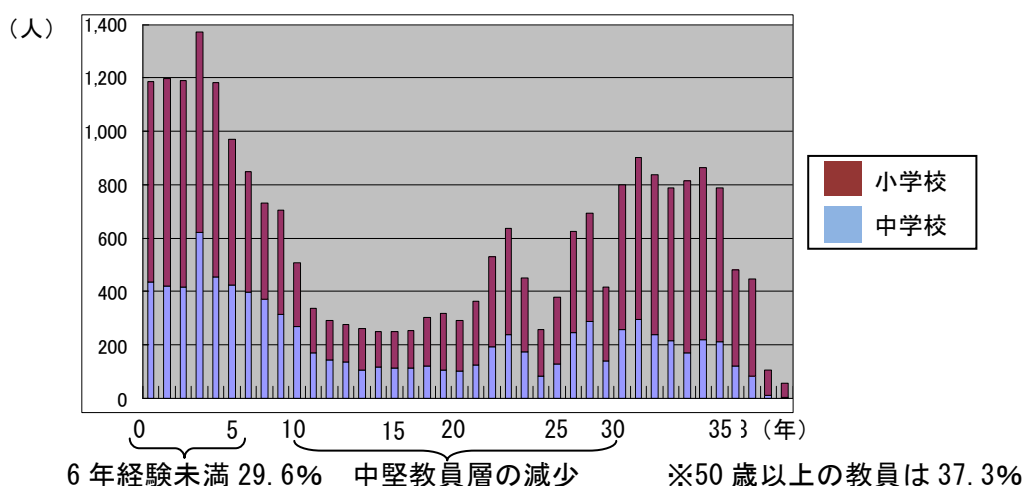
校内研修・校外研修の活性化

(社会の要請)

- ・ 様々な教育問題(いじめ、不登校、学力向上、家庭・地域との連携など)へ対応する力の必要性
- ・ 新たな力量を備えた教員育成と学び続ける教員像の確立
- ・ 「教職に対する強い情熱」「教育の専門家としての確かな力量」「総合的な人間力」に係る資質や能力の育成

これからの教師に求められる資質や能力

愛知県内小・中学校教員の勤続年数別グラフ(名古屋市を除く)



<協議内容>

- 若手教員の育成を図るためには、校内研修や校外研修において、どのような工夫・改善を行ったらよいか。
 - ・ 「最近の若者(若手教員・若手社員)について、どう考えているか」
 - ・ 「若手教員を育てるに当たり、どのような点を重視していくとよいか」

<1年次(平成25年度)>

- ・ アンケート等による実態調査
【対象】各学校、市町村教育委員会 【内容】意識調査と研修の実態
- ・ 実態調査の分析から課題を把握、充実した研修実践地区・実践校の把握
- ・ 手引のプロット立ての検討(理論編・実践編)
- ・ 中間報告書の作成

<2年次(平成26年度)>

- ・ 充実した校内・校外研修の実践収集とまとめ
- ・ 若手教員研修の充実を推進するための手引を作成(Webページ公開)

II 愛知の若手教員に関する研修の実態調査

1 調査の目的

県内の小・中学校（名古屋市を除く）における若手教員の育成を図る研修の在り方について、若手教員と指導者の実態を把握し、課題を明らかにする。

2 調査の方法

県内の公立小・中学校1,021校中、校種や地域のバランスを鑑みながら、350校をランダムに抽出し、意識調査を実施した。

(1) 【調査①】について

若手教員の指導に関わる教員(校長、教頭、主幹教諭、教務主任、校務主任。以下、指導者と表記)を対象にマークシート方式によるアンケート調査を実施した。

調査期間は平成25年8月15日～9月7日で、768人から回答を得た。

(2) 【調査②】について

若手教員(2～6年目教員。以下、若手教員と表記)を対象にマークシート方式によるアンケート調査を実施した。

調査期間は平成25年8月15日～9月7日で、1,558人から回答を得た。

- 本調査の分析では、単純集計とクロス集計を試みている。クロス集計は、それぞれの属性の特徴が分かりやすいように、残差分析で処理をした。これは、統計上、特に特徴が見られた項目を表すものであり、有意差を以下のように表している。

・ 「1%水準で有意に多い場合」(選んだ要因によって、起こる可能性がより高い場合)には、数値に実線(〇〇.〇)を引いている。

・ 「5%水準で有意に多い場合」(選んだ要因によって、起こる可能性が高い場合)には、数値に破線(〇〇.〇)を引いている。

※ 例えば、「1%水準で有意に多い場合」とは、調査対象を替えて同じ調査をしても、99%以上の確率で同じ結果が出る可能性があること、「5%水準で有意に多い場合」とは、同じく95%以上の確率で同じ結果が出る可能性があることを示している。

- 本資料中のデータは、考察に必要なところを分析して抽出しているため、数値の合計が100%にならない箇所がある。